

歴認研・訪韓報告①

韓国歴史戦争の現場報告

— 慰安婦像撤去デモ、光州5・18基地、済州4・3記念館

西岡 力（歴認研会長・麗澤大学特任教授）

令和5年3月15日から6日間、私が会長をしている歴史認識問題研究会（以下、歴認研）のメンバー6人で訪韓した。参加者と日程は以下の通りだ。

歴認研訪韓参加者と主要日程

参加者（肩書は当時のもの）

西岡力（歴認研会長・麗澤大学客員教授）、高橋史朗（同副会長・麗澤大学特別教授）、江崎道朗（同副会長・評論家）、島田洋一（同監査・福井県立大教授）、勝岡寛次（同事務局長・麗澤大学客員教授）、長谷亮介（同研究員・事務局次長）

3月15日（水）

08：20 日本出発

12：00 日本大使館前 慰安婦像撤去デモ見学 デモ参加者と昼食懇談

16：00 李承晩学堂にて韓国識者と懇談会 韓国側出席者 李栄薫（李承晩学堂校長）、柳錫春（前延世大教授）、金容三（「ペン＆マイク」大記者・李承晩学堂講師）、朱益鍾（李承晩学堂管理理事）、鄭安基（元ソウル大学経済研究所客員研究員）、李宇衍（落星台経済研究所研究委員）、金柄憲（韓国国史教科書研究所所長）、朱玉順（オンマ部隊代表）、黄意元（メディアウオッチ代表）、朴舜鍾（「ペン＆マイク」前記者）他、通訳 崔碩栄
懇談会出席者と夕食懇談

3月16日（木）

08：30～10：00 柳錫春教授と朝食懇談

10：30～12：30 鄭安基元研究員から陸軍志願兵について講演を聞く

13：00～14：30 趙甲済元『月刊朝鮮』編集長と昼食懇談

その後、大韓民国歴史博物館見学

18：30 歴認研夕食会 韓定食・ハンメ村（日本統治時代の有名な舞踏家崔承姫の旧宅）

3月17日（金）

CTX（高速鉄道）とタクシーで、ソウルから全羅北道金堤へ移動

日本統治時代の日本人地主らの遺跡、趙廷来のベストセラー反日歴史小説『アリラン』を記念して作られたアリラン文学館などを見学

3月18日（土）

李宇衍氏同行

高速バスで全羅南道光州に移動

5.18記念公園

国立5.18民主墓地

3月19日(日)

李宇衍氏同行

国内線で済州島に移動

済州4・3平和公園

武田克利・在済州総領事、中江新首席領事と夕食懇談

3月20日(月)

帰国

慰安婦像の横でのアンチ反日集会

訪韓2日目の3月16日に尹錫悦大統領が訪日して、岸田文雄首相と首脳会談を行い、日韓関係が動いたその時期に韓国の現地にいて、その雰囲気を知ることが出来た。

町には「日本がしでかしてなぜ韓国がカネを払うのか」という左派野党・共に民主党の横断幕が、あちこちに掲げられていた。



ソウル市役所前の街頭の左派野党「共に民主党」横断幕
「尹錫悦政権 日本がしでかしてなぜ韓国がカネを払うのか」

尹錫悦政権が打ち出した、2018年の韓国最高裁判決で日本企業に命じられた賠償金支払いを韓国政府傘下の財団が代わりにするという戦時労働問題の「解決策」に対して、屈辱的だとする批判が高まっていることが分かった。

私たちは朝早い飛行機で東京を出発し、ソウルについてすぐ、旧日本大使館前の慰安婦像付近に向かった。そこでは反日団体の正義連(旧挺対協)が、毎週水曜日12時から反日集会を開いている。その反日集会は1992年からずっと行われてきた。大使館前の政治集会は国際法違反であるが、「文化行事」「記者会見」などという名目で、韓国政府はそれを黙認している。

ところが、『反日種族主義』が出版された2019年12月、同書の共著者である李宇衍氏がなんと単身、正義連の集会のすぐ横で「慰安婦像撤去、水曜集集中止」を求めるデモを始めた。当初は暴行に遭ったり、小麦粉をかけられたりする妨害を受けたが、『赤い水曜日 慰安婦運動30年の嘘』の著者の金柄憲氏らが合流して「慰安婦詐欺清算連帯」を結成し、次第に参加者が増えていた。

私も2020年2月に、マスクと帽子をかぶって一度参加したことがあった。そのときは、日本の保守反動極右学者(韓国マスコミは私のことをそう書いてきた)が参加したとして、韓国マスコミが李宇衍氏たちを批判することを恐れて、身分を明かさず黙っていた。

ところが、今回、現場に行くと、驚くべき風景に出会った。私たちを大歓迎してくれた慰安婦詐欺清算連帯の集会の参加者数が、史上初めて正義連の反日集会参加者数を上回ったのだ。正義連の集会は、尹錫悦訪日の直前で反日が盛り上がっているはずなのににもかかわらず、わずか30人あまりだった。通常1時間くらい行う反日集会はその日、40分くらいで終わってしまった。

慰安婦詐欺清算連帯の集会は、なんとその3倍の約90人が集まった。慰安婦像のすぐ横にトラックを改造した演台がおかれ、その前に約90人の老若男女が地面に腰をおろして弁士の熱弁に歓声を上げていた。参加者は手に手に、韓国の国旗である太極旗と日章旗を持っていた。中には大きな日章旗を振っている青年もいた。集会の後半、私が演台に上がって次のような演説をした。みな、日章旗を振って大歓声で迎えてくれた。



3月15日、旧日本大使館前のアンチ反日集会で演説する西岡力。
集会参加者が日章旗を掲げている

〈みなさん、こんにちは。西岡力です。(大きな拍手と歓声)。

お目にかかれてうれしいです。

これが私の書いた本です。(拙著『よく分かる慰安婦問題』の韓国語版を高く掲げて)

私は1991年から慰安婦のウソと戦ってきました。たいへん申し訳ありません。それは日本から始まりました。日本の左翼がウソをでっち上げて、それを韓国に輸出しました。それを利用した人間が尹美香(挺対協前代表)ですよ。尹貞玉(初代挺対協会会長)ですよ。

さきほど、尹貞玉がハンギョレ新聞に(1990年1月に慰安婦問題について)連載をしたという話が出ましたが、私はそれを読みました。全部、吉田清治などから日本でこのような話を聞いたなどという話でした。ですから、慰安婦のウソを日本から韓国に輸出し

たのが尹貞玉です。

日本には朝日新聞という左派新聞があります。91年の1年かけて、慰安婦について大々的に報道しました。2日に1回程度、慰安婦報道をしました。挺身隊という公的制度を使って、慰安婦を強制連行したというウソを大々的に報道しました。

吉田清治が済州島に行って、日本軍の命令を受けて女子挺身隊という名で朝鮮女性を慰安婦にした、本人がそう話していると書きました。「加害者」が出てきたのです。ところが、「被害者」がいなかった。

そのときは、挺身隊出身者はみな、工場に行った人たちで、慰安婦として行った人はいなかった。1991年8月に金学順という方が、初めて自分が慰安婦だったと言って出てきました。それを世界的に特ダネとしたのが朝日新聞です。韓国の新聞より先に書きました。その記事で、女子挺身隊の名で日本軍によって連行されて売春を強要された朝鮮人慰安婦のおばあさんが一人生きていた、女子挺身隊という名で日本軍によって戦場に連行されたと書いたのです。

強制連行したという人がいて、やられたという人が出てきました。そこで日本国中がウソを信じてしまった。当時、日本では挺身隊は勤労動員であって、慰安婦とは関係ないということを知っていましたが、やったという人とやられたという人が出てきたので、詐欺に遭ったのです。

それで、私が調べてみました。そのときは、皆さんが引用している挺身協の証言集はまだありませんでした。金学順氏とインタビューした記事がありました。それを読むと、貧しくて40円でキーセンの家に売られたと言っていた。女子挺身隊とは何の関係もない、日本軍とも何の関係もありませんでした。ところが、朝日はそれを知っていながらウソを書いたのです。

それで私が1992年に『文藝春秋』という月刊誌にこれはウソだ、詐欺だと書きました。92年に書いたのです。そのときは、日本国内でもごく少数派でした。1パーセントくらいしかいなかった。抗議もたくさん受けました。苦労も少ししました。私は前に勤務していた大学を辞めることになった。それでも継続して事実、証拠がある、女子挺身隊と慰安婦は何の関係もない、慰安婦は貧しさの犠牲者であって日本軍の犠牲者ではない、と主張し続けました。貧しさの犠牲者を、尹美香のような政治運動家が自分たちの金儲けの手段として利用したのです。今、金柄憲所長がここでおっしゃっている主張と同じことを私は30年間、日本で叫んできました。

すると、2014年になって、朝日新聞が誤報を認めました。吉田の記事は信憑性がないとして取り消しました。(聴衆から日本語で「吉田の嘘つき!」)ところが、韓国の言論が朝日が取り消したという記事を書かないのです。日本が不良品を輸出しましたが、その製造業者がウソを認めて謝罪をしたのに、輸入した人がまだそのウソを売り続けています。これが慰安婦問題の真実です。

ところが、朝日の記者が私を告訴しました。名誉毀損で告訴しましたが、裁判で私が勝ちました。(大歓声)最高裁判所まで行って、私が勝ちました。

最高裁判所の判決は、植村という朝日記者が書いた記事は捏造だと認めています。名誉毀損裁判では、真実でなくて真実相当性だけを証明すれば勝ちます。そのときの状況で真実だと信じるに足る理由があると証明すれば勝てるのですが、判決では西岡の主張

は真実だと書きました。完全に勝ったのです。最高裁判所は朝日が捏造をした、ウソを書いたと認めたのです。それも韓国が輸入しなければなりません。

それを一生懸命輸入して下さっているのが、ここにいる皆さん、金柄憲所長や李宇衍博士たちです。

われわれの敵は一つです。それはウソです。ウソの勢力、全体主義の勢力です。そのウソの勢力とわれわれは最後まで戦って勝ちましょう。ありがとうございます。(拍手)

集会参加者と参鶏湯のランチを食べた後、韓国のアンチ反日派の拠点、李承晩学堂で、『反日種族主義』の編著者である李栄薫前ソウル大教授ら、歴史の真実の上に立つ韓日友好を求める知識人らと日韓知識人懇談会を行った。

李栄薫先生の勇気ある意見広告

実は李栄薫教授は3月1日に、最大部数の有力紙朝鮮日報に「謝罪を物乞いする卑屈な外交を中断せよ!」と題する、勇気ある意見広告を出していた。



李栄薫先生が朝鮮日報に出した意見広告
朝鮮日報20230301 25面オピニオン面 下3段 意見広告

その全文を訳した。

〈アジア・太平洋戦争期に大量の韓国人が日本に強制的に連れて行かれ、無（低）賃金の奴隷として酷使されたという主張は、韓国人の集団情緒、反日種族主義が作り出した虚偽の記憶だ。日本が韓国を支配した期間に発生した両国（人）間の債権・債務と支配に伴う被害は、1965年両国が国交を正常化するときに締結した条約を通じて完全にそして永久に清算された。

それにもかかわらず、2018年最高裁は同戦争期、韓国人を労務者として雇用した日本企業に慰謝料賠償を命じた。これは虚偽の記憶を歴史的事実と錯覚し、韓日協定という国際法に正面から違反した、韓国司法部の歴史上消すことが出来ない一大汚点だった。

同判決を執行するために、外交部は代位弁済という窮余の策を講じた後に、日本政府と企業に謝罪表明と基金出捐を強請しているようだが、これは事実的かつ国際法的根拠が全無である、先進文明国家としてはけっして行ってはならない卑屈な外交だ。

外交部はこの問題を解決するための委員会と公聴会にこの間、歴史的事実と国際法に立脚した当を得た意見を提示してきた専門家たちを完全に排除した。真実と正直が存在しない外交は一つの国を破滅に導く。尹錫悦政府はウソであり卑屈な対日外交をすぐに中断し、日本との過去史問題はこれ以上ないということを宣言せよ。>(太字も原文通り)

同じ日に李教授を含む46人の知識人が、「尹錫悦政権は日本との歴史紛争の中断を宣言せよ」という声明を発表した。これら知識人は「真実中心の韓日友好派」を自称し、李教授の意見広告の趣旨について、より深く論じている。その日の日韓知識人懇談会には同声明に署名した学者、ジャーナリストが20人くらい集まり、歴認研の6人と真摯な討論を行った。その結論は、歴史の真実の上にしか真の友好も協力も成り立たない、であった。

懇談会後の夕食会の席で、慰安婦や戦時労働者に関して歴史の真実を知っている韓国人の比率はどのくらいかと李栄薫教授に質問した。李教授は、『反日種族主義』が韓国で10万部以上売れたこと、ネット上の同書の評判が予想以上に良かったこと、ネット上で歴史の真実を主張する人が多いことなどを理由にして、5から10%くらいいるかもしれないと答えた。私は1から2%ではないかと話した。ただし、ゼロと1%の違いは大きい。真実を知り、行動する人たちは増えていくからだ。私が慰安婦像のすぐ横で、日章旗が振られる中、韓国人聴衆の歓声を受けて演説をする日がくるなど、誰が想像できたか。

反日を批判した尹大統領演説

しかし、尹大統領は韓国人の大多数の側に属しているように見える。彼は慰安婦と戦時労働者の強制連行を真実だと考えているようだ。それでも特に後者に対する補償は1965年に受け取った請求権資金の中に含まれている、という立場にたっている。

そのことは3月21日に大統領が行った演説によく表れていた。尹大統領は訪日直後の3月21日の閣議の冒頭、「韓日関係を放置することは大統領としての責務を放棄することだ。反日を叫んで政治的利益を得ようとする勢力がいる」などと、日韓関係についての自身の考えを述べた。

尹錫悦大統領は演説で、まず前政権下で日韓関係が「悪化の一路を歩み(略)破局一步直前で放置されました」と現状認識を語り、「日ごとに熾烈になっていく複合危機の中、米中戦略競争、グローバル供給網危機、北朝鮮核脅威の高度化により韓日協力の必要性はより大きくなっている」として関係改善の必要性を強調し、「韓日関係はいまや過去を越えなければならない」と強調した。そして、朴正熙大統領も日韓国交正常化で非難されたが良い結果を生んだとして、こう語った。

〈当時屈辱的で売国的な外交という激しい反対世論が沸き起こりましたが、朴大統領は、被害意識と劣等感にとらわれ、日本なら無条件に怖がるのがまさに屈辱的姿勢だ、と指摘しました。そして、韓日国交正常化がどのような結果に帰結するかは我々の姿勢と覚悟次第だ、と言ってついに韓日国交正常化という課題を果たしました。

朴大統領の決断のおかげでサムスン、現代、LG、ポスコのような企業が世界的な競争力を備えた企業に成長することができ、これは韓国経済の目覚ましい発展を可能にする原動力となりました。>(下線西岡、以下同)

下線部分の朴正熙大統領の言葉は、私が韓国の健全なナショナリズムの発露だとして繰り返し引用している「韓日条約に関する韓国国民への特別談話」（1965年6月23日）からとられている（拙著『日韓歴史認識問題40年』など）。尹錫悦大統領が朴正熙大統領のこの演説と同じ姿勢に立つなら、日韓は自国を愛しながら他国の愛国者を尊敬し相互協力する、正常な2国間関係に戻ることが出来るのではないかという希望が持てる。

朴正熙大統領の演説のその部分を引いておく。

〈去る数十年間、いや数百年間われわれは日本と深い怨恨のなかに生きてきました。彼等はわれわれの独立を抹殺しましたし、彼等はわれわれの父母兄弟を殺傷しました。そして彼等はわれわれの財産を搾取しました。過去だけに思いをいたらすならば、彼等に対するわれわれの骨にしみた感情はどの面より見ても不倶戴天といわねばなりません。しかし、国民の皆さん！ それだからといってわれわれはこの酷薄な国際社会の競争の中で、過去の感情にのみ執着していることは出来ません。昨日の怨敵とはいえどもわれわれの今日と明日のために必要とあれば、彼等とも手をとらねばならないことが国利民福を図る賢明な処置ではないでしょうか。（略）

諸問題がわれわれの希望と主張の通り解決されたものではありません。しかし、私が自信を持っていえますことは、われわれが処しているところの諸般与件と先進諸国の外交慣例から照らして、われわれの国家利益を確保することにおいて最善を尽くしたという事実であります。外交とは相手のあることであり、また一方的強要を意味することではありません。それは道理と条理を図り、相互間に納得がいつてはじめて妥結に至るのであります。（略）

天は自ら助ける者を助けるのであります。応当な努力を払わずにただで何かが出来るだろうとか、または何かが生まれるであろうとかという考えは、自信力を完全に喪失した卑屈な思考方式であります。

今一部国民の中に、韓日国交正常化が実現すればわれわれはまたもや日本の侵略を受けると主張する人々がありますが、このような劣等意識こそ捨てねばならないと同時に、これと反対に国交正常化が行われればすぐわれわれが大きな得をするという浅薄な考えは、われわれに絶対禁物であります。従って一言でいって韓日国交正常化がこれからわれわれによい結果をもたらすか、または不幸な結果をもたらすかということの鍵は、われわれの主体意識がどの程度に正しいか、われわれの覚悟がどの程度固いかということにかかっているのであります。〉

尹錫悦大統領の演説に戻ろう。尹錫悦大統領は次に、金大中大統領が小淵首相と宣言した「21世紀の新しい韓日パートナーシップ」に触れた後、朝鮮人戦時労働者の戦後補償の歴史的経緯を詳しく語った。

〈1965年の韓日基本条約と韓日請求権協定は、韓国政府が国民の個人請求権を一括代理して日本の支援金を受領するとされています。

このような基調の下、歴代政府は強制徴用被害者の方々の痛みを治癒し、適当な補償がなされるよう努力してきました。

1974年特別法を制定し、83,519件に対して日本から受け取った請求権資金3億ドルの9.7%に当たる92億ウォンを、2007年に再び特別法を制定して、78,000人余りに対して約6500億ウォンを、それぞれ政府が財政で補償しました。〉

2018年の韓国最高裁の不当判決直後から、私たちが繰り返し主張してきた事実だ（拙著『でっち上げの徴用工問題』）。それが韓国の大統領の演説で語られたのだから、その意味は大きい。

その上で尹錫悦大統領は、自分の政権が打ち出した解決策について説明した。

〈わが政府は1965年の国交正常化当時の合意と2018年の最高裁判決を同時に満たす折衷案として、第三者返済案を推進することになったのです。

政府は強制徴用被害者の方々と遺族の痛みが癒されるよう、最善を尽くします。〉

日本ではこの演説について、尹大統領が韓国の反日を正面から批判し、高まる東アジアの軍事緊張に対処するために、国内の批判を顧みず日本との関係改善を急いだ点がおおむね高く評価されている。私も同じ評価に立つ。

しかし、私は演説全文を読み、尹大統領が歴史の真実に向き合わず、国際法違反の韓国最高裁判決を国内で処理することで日韓関係悪化を阻止しただけであるのではないか、という疑いを抱くを得なかった。

尹政権との付き合いは、歴史認識における「アグリー・トゥ・デイスアグリー」、つまり認識が一致しないことを認め合いながらの期限付きの付き合いだと見切るしかない。それでも日本の国益になる。あくまでも日本の国益を最優先にしつつ、尹政権との関係改善を進めることだ。

尹大統領の認識が一番よく表れているのが、日本軍の「南京大虐殺」を戦時動員と同じレベルで扱った次の一節だ。

〈中国の周恩来首相は1972年に日本と発表した国交正常化北京共同声明で、日中両国人民の友好のために日本に対する戦争賠償要求を放棄すると述べた。中国人30万人余りが犠牲になった1937年の南京大虐殺の記憶を忘れたからではないでしょう。当時、周恩来首相は『戦争責任は一部の軍国主義勢力にあるので、彼らと一般国民を区別しなければならない。そのため、一般の日本国民に負担を負わせるべきではなく、さらに次世代に賠償責任の苦痛を課したくない』と述べた。

国民の皆さん、これからは日本に堂々と自信を持って接する必要がある。世界に飛躍して最高の技術と経済力を発揮し、韓国のデジタル力と文化のソフトパワーを誇り、日本とも協力して善意の競争を繰り広げなければならない。今や韓日両国政府は、それぞれ自らを振り返り、韓日関係の正常化と発展を妨げる障害物を取り除く努力をしなければならない。韓国が率先して障害物を取り除けば、きっと日本も呼応してくる〉

尹大統領は、中国が30万人も日本軍に虐殺されながら我慢して賠償を放棄したように、韓国も日本の悪行を我慢して日本からの賠償を放棄しようと呼びかけているのだ。その

上、そうすれば日本も呼応してくる、つまり、日本が中国に莫大な経済協力を行ったように、韓国に対しても譲歩してくると国民を説得しているのだ。

先に見たように、尹大統領は演説で「政府は強制徴用被害者と遺族の痛みが治癒されるように最善を尽くす」と述べている。合法的な戦時動員により数年間日本の民間企業で働き、高い給与を得て朝鮮に帰り、韓国政府から2回の補償をもらった戦時労働動員対象者の痛みとは何だろうか。尹大統領は、歴史の真実に向き合っていない。だから、戦時動員と南京虐殺を同じ脈略で語ることができるのだ。

謝罪しなかった岸田首相

歴史研は1月に歴史の真実に立つ立場から声明を出して、岸田政権と日本企業に対して、〈企業は合法的な雇用を行っただけだから、道義的観点からでも謝ってはならない。我が国政府が外交的観点から過去の道義的謝罪を再確認するのならば、同時に我が国の統治は合法的なものだったという、これまで厳守してきた法的立場もともに表明すべきだ。それをしないと、また「反覆した」と非難され、禍根を残す。〉と警告した。

その観点から見ると、岸田政権の対応はとても良かった。岸田文雄首相が韓国側から求められた謝罪をせず、「歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として引き継いでいることを確認した」と述べたからだ。

歴史認識問題とは「歴史認識に関わる事象に対して他国政府が干渉し、外交問題化すること」であり、①日本の学者・運動家・マスコミがウソの発信を行い、②韓国政府が外交問題としてウソを取り上げ、③日本政府がウソだと反論せず、その場しのぎで謝罪と経済支援をし、④日韓の活動家らがそのウソを国際社会に広める、という過程で拡大していった（詳しくは拙著『日韓歴史認識問題40年』）。ここで注目すべきは、①③の主体と④の主体の半分は日本人であることだ。だから、日本が態度を変えれば状況を好転させることが出来る。

教科書問題、慰安婦問題、靖国神社参拝問題などで1982年の第1次教科書問題から2015年の慰安婦合意まで、①～④が働き続け、謝ってカネを出せば出すほど、我が国の名誉は傷つけられ続けた。

ところが2014年、朝日新聞が慰安婦報道の一部について誤報を認めて謝罪した。国内で①がまき散らすウソと激しい論争を繰り広げてきた、私たちの勝利だった。安倍晋三首相が2016年1月国会で、慰安婦について事実無根の誹謗中傷が国際社会に広がっているとして、政府として対応するという歴史的答弁を行い、外務省が外交青書・ホームページや国連の場で事実に基づく反論を始めた。

2019年4月、菅義偉内閣が、朝鮮人戦時労働について「強制連行」「強制労働」ということは適切ではない、とする閣議決定を行い、それが教科書検定基準となって多数の教科書の記述が書き直された。

つまり、第2次安倍政権と菅義偉政権時代に、①の日本国内の反日勢力のウソ発信はかなり弱体化し、③の日本政府の謝罪外交は克服された。その土台の上に立って、岸田政権は今回、2018年の韓国最高裁判決は国際法違反で認められないから、解決策は交渉の対象ではなく韓国が独自に準備すべき、日本の政府と企業が元労働者におカネを出すことはしない、新たな謝罪は拒否するという原則を貫いた。そして、最後に韓国側が求

めた過去の謝罪の継承表明についても、謝罪という言葉を使わず歴史認識という言葉を使って、第2次安倍政権以降の歴史的事実に基づく反論をも継承していることを発信した。

いくら謝罪しても悪化してきた日韓関係が、今回言うべきことを言っても改善している。これこそがアグリー・トゥ・ディスアグリーにもとづく、当たり前の外交だ。私が岸田外交を評価する理由だ。

韓国の歴史戦争

地方での調査について書く前にかかなり紙数を使ってしまった。そこで、ここでは光州と済州島で調査したことの中で、尹錫悦政権が直面している歴史戦争に関連するいくつかの事例だけを紹介したい。

韓国の歴史戦争について説明する。

尹錫悦大統領は先に引用した日韓関係に関する演説の中で、短いが大変重要なことを指摘していた。

〈韓国社会には、排他的民族主義と反日を叫びながら政治的利益を得ようとする勢力が厳然と存在します〉

つまり、韓国で排他的民族主義と反日を叫ぶ者たちは政治的利益を得ようとする勢力だということだ。

尹錫悦大統領は2023年6月28日、韓国自由総連盟創立第69周年記念式典で次のように、その勢力についてより明確に話した。

〈現在、私たちは多くの挑戦と危機に直面しています。組織的で持続的な虚偽の扇動と捏造、そして偽ニュースと怪談で自由大韓民国を揺さぶり威嚇し、国家アイデンティティを否定する勢力があまりにも多くいます。また、お金と出世のために、彼らの側に立って反国家的な振る舞いをする人もとても多いです。自由大韓民国に対する確固たる信念と熱い愛を持った皆様が、この国を守らなければなりません。

そのために私たちは正しい歴史観、責任ある国家観、そして明確な安保観を持たなければなりません。

歪曲された歴史意識、無責任な国家観を持つ反国家勢力は、核武装を高度化する北韓共産集団に対して国連安保理制裁の解除を訴え、国連軍司令部を解体する終戦宣言の歌を歌い歩きました。北韓が再び侵略してくるとき国連軍司令部とその戦力が自動的に作動するのを防ぐための終戦宣言合唱であり、私たちを侵略しようとする敵の善意を信じるべきだという、荒唐無稽な偽平和主張でした〉

ここでいわれている対北朝鮮制裁解除を訴え、終戦宣言の歌を歌った「歪曲された歴史意識、無責任な国家観を持つ反国家勢力」とは、文在寅大統領とそれに従った勢力のことだ。名指しにはしていないが、現職大統領が前任者を「反国家勢力」だと明言したのだ。尹錫悦大統領の、韓国を守らなければならないという強い覚悟が伝わってくる。

ここで尹錫悦大統領は、文在寅たちのことを「組織的で持続的な虚偽の扇動と捏造、そ

して偽ニュースと怪談で自由大韓民国を揺さぶり威嚇し、国家アイデンティティを否定する勢力」と呼んでいる。

そして歴史認識問題の観点から注目すべきは、尹錫悦大統領が、文在寅勢力は「歪曲された歴史意識を持つ反国家勢力だ」と断定し、それに対抗するために「正しい歴史観を持たなければならない」と明言していることだ。まさに歴史戦争なのだ。

尹錫悦大統領は結論部分で、韓国を崩壊させようとする勢力がいたところに厳然と存在する、と強い危機感を表明している。

〈自由大韓民国を崩壊させようとしたり、自由大韓民国の発展を妨げようとする勢力が、国のいたるところに組織と勢力を構築しています。これは保守、進歩の問題ではありません。保守か進歩かというのは、自由民主主義という土台の上にあるものです。だからこれは保守、進歩の問題ではなく、大韓民国の自由、大韓民国のアイデンティティを守らなければならないという問題です〉

光州事件の歴史戦争

さて、光州と済州島での調査について書こう。

光州では1980年5月に起きた「光州事件」を記念する5.18記念公園と国立5.18民主墓を訪れ、済州島では1948年4月頃から始まった「済州4・3事件」を記念する済州4.3平和公園（墓地と記念館）を訪れた。まさに韓国現代史における歴史戦争の現場というべき、二つの事件に関する国立施設を訪れたことになる。

光州事件について、現在の韓国の公式定義は以下の通りだ。

「5.18民主化運動等に関する特別法

第1条の2（定義）

- ① この法で「5.18民主化運動」とは、1979年12月12日と1980年5月18日を前後して発生した憲政秩序破壊犯罪と反人道的犯罪に対抗して市民が展開した民主化運動をいう。
- ② この法律で「人道的犯罪」とは、第1項に基づく期間中に国又は団体・機関（これに属する者を含む。）の民間人に対する殺害、傷害、監禁、拷問、強姦、強制わいせつ、暴行をいう。」

この条文は、文在寅政権下の2021年1月5日に新設されている。

私は事件発生時からこの事件について強い関心を持ち情報を集め、1982年から84年にかけて、在韓日本大使館専門調査員時代に6回現地に入って調査を行うなどして、論文も書いている（拙著『日韓誤解の深淵』所収）。

私の光州事件に関する現段階の理解は以下の通りだ。1980年5月17日、民主化を求める大学生らの街頭デモが拡大する中、全斗煥将軍ら新軍部は戒厳令を全国に拡大した。それによってデモは収まったが、全羅南道光州でだけは18日から出動した戒厳軍に対して学生が抵抗した。それを戒厳軍が鎮圧する過程で、「戒厳軍が虐殺をしている」などという悪質なデマが流れ、市民が激高してデモに合流した。21日バスやタクシーが道庁を守る警察と軍に突っ込み、警察官がひき殺されるなど混乱の中、軍が発砲したところ、デモ隊が予備軍などの武器庫を襲って武装して、銃撃戦となった。犠牲者が多数出るこ

とを恐れた戒厳軍は一時、光州市内から撤退した。その後、多数の学生市民は銃器を返却したが、一部武装勢力が道庁に立てこもって抵抗を止めなかったが、27日未明、光州に戻った戒厳軍によって鎮圧された。

しかし、先に見た韓国の現行法の定義は、鎮圧にあたった軍を反人道的犯罪者として一方的に断罪している。その上、先の条文と同じ2021年1月5日に「第8条（5・18民主化運動に対する虚偽事実流布禁止）」が新設され、別の見方をすることが法的に禁止された。その条文を紹介する。

〈① 次の各号のいずれかに該当する方法で5・18民主化運動に対する虚偽の事実を流布した者は、5年以下の懲役または5千万ウォン以下の罰金に処する。

1. 新聞、雑誌、放送その他出版物又は「情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律」第2条第1項第1号による情報通信網の利用

2. 展示物又は公演物の展示・掲示又は上映

3. その他、公然と行われた討論会、懇談会、記者会見、集会、街頭演説等での発言

② 第1項の行為が芸術・学問、研究・学説、時事事件や歴史の進行過程に関する報道のためであるか、その他これと類似した目的のための場合には処罰しない。〉

光州事件に関する私の見方は、この法律に違反する危険があるのだ。

光州事件ではデモ隊側の民間人155人が死亡した（2018年基準被害者認定）が、鎮圧側の軍人23人、警察4人が死亡している。だから、私は民主化を求めるデモを鎮圧する過程で起きた歴史の悲劇だと考える。

私たちが訪れた国立5・18民主墓地は、50,280坪の広大な敷地に多数の施設を持つ大規模な墓地だった。ここには鎮圧側死亡者は埋葬されていない。

もともとその地域には光州市の望月洞墓地があり、光州事件の犠牲者の多くがその一角の旧5・18墓地に埋葬されていた。私は1982年から84年にかけて何回か同墓地を訪れ、被害者の母と思われる女性が参拝する姿などを目撃している。

1993年5月、当時の金泳三大統領の特別談話で光州事件犠牲者のための特別な墓地を



「旧5・18墓地」の入り口に埋められている全斗煥大統領を記念する碑

望月洞墓地のすぐ横に大規模に造成することが発表され、1997年5月に完成した。移送されて空になった従来の旧5・18墓地には、光州事件とは関係ない左派活動家、労働運動家、学生運動家、革命運動家らが埋葬されていた。

国立墓地から旧5・18墓地につながる入り口の道路に、全斗煥大統領夫妻の宿泊を記念する碑が埋め込まれ、そこを通る者がそれを踏みつけるようにされている。全氏夫妻が大統領在任中の1982年3月、光州近く的全羅南道潭陽を訪れ、宿泊したことを記念して地元の住民が建てた碑だ。1989年1月、光州全南民主同友会がそれを望月洞墓地の前に埋めた。文在寅大統領も大統領になる前の2016年に踏んでいる。歴史戦争の現場だ。

光州事件当時、全氏は保安司令官で、鎮圧の指揮を執った戒厳司令官は別の軍人だった。左派は全氏が発砲命令を下したとか、光州に入ったというデマを今も口にする。デモ隊がヘリコプターから銃撃されたという悪質なデマさえあり、繰り返し行われた政府調査でそれがなかったことは明らかになっていたが、あったことを事実上の前提に文大統領が2017年9月23日再調査を命じた結果、同年10月11日国防省は特別調査委員会を発足させ、2018年2月7日、同委員会はヘリからの銃撃があったという報告書を出した。全氏はヘリからの銃撃を証言した神父を「破廉恥なうそつき」と回顧録に書いて、2018年5月3日刑事訴追され、認知症が進む中、光州の法廷に立たされた。司法の名を借りたいじめである。

2021年11月23日、全斗煥元大統領が亡くなった。90歳だった。当時の文在寅政権は、大統領経験者は国家葬の対象となるという法令上の規定を無視して、国家葬をせず、家族葬に対する国としての支援もしなかった。

全氏は晩年、経済的困難を抱え、病院の治療費も友人らの支援を受けていたので、葬儀費用は全政権の元閣僚や秘書官らの会が負担したという。

文大統領だけでなく、大統領府関係者は誰も弔問しなかった。文氏は北朝鮮の金正日総書記が死去した際、弔問団を送るよう当時の政府に要求し、自身は丁寧な弔電を打った。

当時、大統領候補として活動していた尹錫悦大統領も、弔問に行くとは一度言いながら、結局、弔問しなかった。

全氏は2017年に出した回顧録で、「北側の地を見渡せる前方の高地に白骨としてでも残りながら統一のその日を迎えたい」と書いていて、それが事実上の遺言だったが、火葬された遺骨は国立墓地や前方への埋葬が認められず、尹錫悦政権になった2023年7月現在も自宅で安置されている。

済州4・3事件の歴史戦争

最後に、済州島の済州4・3平和公園について報告する。

私たちが済州島を訪問する1ヶ月前に、韓国で戦われている歴史戦争の観点から見逃せない事件が起きていた。2月に済州島で行われた演説会で、北朝鮮外交官出身の太永浩議員が「済州4・3事件は金日成の指示によって触発された事件」と語り、それに対して4・3事件関係団体が「妄言」だとして激しく反発した。驚いたことに与党も太永浩議員の発言を弁護せず、むしろ問題視して、他の問題と合わせて倫理委員会にかけて、5月10日党員資格停止3ヶ月という懲戒処分を下した。

太永浩議員の発言と、関係団体の反発を紹介しよう。

太永浩議員の発言（中央日報2023年2月14日記事から西岡が翻訳）

「済州4.3事件の張本人である北朝鮮の金氏政権に携わった人として、無念な犠牲を受けた方々と遺族たちにひざまずいて許しを請う」（2月10日演説）

「私は北朝鮮の大学生時代から4.3事件を誘発した張本人は金日成だと学んできたし、今もそう思っている。解放後の混乱期に、金日成主席は国連の南北総選挙案に反対し、大韓民国から在韓米軍を撤収させ、5・10単独選挙に反対するために当時南労党に全国民蜂起を指示した。南労党済州道党は国家公権力による済州道民に対する過剰対応を悪用して武装暴動を主導し、その過程で何の関係もない多くの住民が、国家権力と極右団体によって犠牲になった。万一当時、南労党の済州道党が金日成主席の5・10単選（南だけの単独選挙）反対路線を執行して武装暴動を起こしていなかったら、多くの人が犠牲にならなかっただろう。当時、韓国全域であった南労党活動の頂点には金日成と朴憲永がいたのは歴史的事実だ。私は左右のイデオロギー、南北分断から始まった歴史的苦痛を克服し、北朝鮮住民と自由統一大韓民国を完成させるために、今後も命をかけて戦う」（2月14日フェースブック）

関係団体の反論（京郷新聞2023年2月13日記事から西岡が翻訳）

「太議員は4.3に対する歪曲と妄言で、遺族と済州道民を憤らせている。歴史的事実とは全く異なる内容を流布させるなど、軽挙妄動を日常的に行った。これは尹錫悦大統領の『4.3犠牲者と遺族の完全な名誉回復のために努力する』という約束とも正面から反するものであり、与野党合意で通過した4.3特別法改正の精神ともかなり距離がある。太議員の行動は国民の力党大会を通じて、古びた赤狩り論争で国民を惑わすということに過ぎない。4.3を暴動と卑下してきた極右の論理と全く変わらない」（済州4.3犠牲者遺族会、済州4.3記念事業委員会、済州4.3平和財団などの2月13日声明）

野党も多数のマスコミも、ほぼ同じ論理で太議員発言を非難した。その上、与党も太議員発言を問題視して、先に見たように懲戒処分を行った。

1948年5月に予定されていた大韓民国建国のための国会議員選挙を妨害しようとして、4月3日に済州島内の南労党勢力が、島内の警察署や役所などを武装して襲撃した。その妨害工作は一部成功して、5月10日に行われた選挙で済州島の3つの選挙区のうち2つの選挙区では投票者が過半数を下回り、選挙が無効となった。武装勢力を鎮圧する過程で多数の住民が犠牲になったことは事実だ。武装襲撃と鎮圧のプロセス全体を4・3事件と呼んでいる。

太議員は、北朝鮮が南の左派勢力を使って大韓民国建国を武力で妨害したという大きな脈絡で4・3事件を捉えて、その武装襲撃さえなければ、その後の鎮圧過程の悲劇もなかったということ、北朝鮮にいた人間として謝罪したのだ。しかし、今の韓国ではその謝罪は、当時の警察などの鎮圧を正当化するとして糾弾されるのだ。

済州4・3平和公園内にある記念館の展示を見て、太議員の謝罪がなぜ受け入れられなかったのかについて、少し理解が出来た。

なんと、5月10日の国会議員選挙が左派武装勢力に妨害されて2選挙区で無効になってしまったことを、誇らしい済州島民の行動として讃える展示がなされているのだ。記念館は国立博物館だ。韓国建国を否定する展示が、国立博物館で堂々となされているのだ。

記念館で入手した日本語展示案内に、その展示の部分の写真と説明があったので、ここに掲げておく。(4・3平和記念館造成展示企画チーム編『済州4・3平和記念館常設展示館展示図録 要約版／日文』、済州4・3平和財団、2018年)

済州、5・10選挙を拒否

「南北分断は戦争を呼び起こす」



5・10選挙当時、本土のある投票所の風景 1948. 5. 10.

5・10選挙の背景

解放と同時に南北が外国の軍隊に占領されたが、朝鮮の人々はすぐにでも統一民族国家が樹立すると信じていた。しかし、アメリカとソ連の冷戦という世界史の流れと政治指導者間の分裂により、民族の運命は国際連合(UN)に渡り、その結果として単独選挙が行われることになった。

済州4・3事件勃発の前から全国的な流血衝突

選挙日が近づくにつれ、全国各地で選挙に関連する武力衝突が起きた。済州道で武装蜂起が起きる前の1948年2月と3月、全国的に警察への襲撃事件が239件も発生し、警察53人、武装隊114人が死亡した。

済州道民、投票日に山に登る

米軍政、「済州4・3事件」に緊張を高める

5・10選挙に反対する流血事態が全国的に相次いで発生し、左派だけではなく、大衆の支持を受ける金九、金奎植のような右翼と中道派の民族主義者も選挙に反対した。そのような中、「単選・単政反対」を訴える武装蜂起が済州道で起き、米軍政は緊張感を高めた。

済州道、単独選挙「ボイコット」

投票日、人影のないマウル

武装隊は5・10選挙を無効にするために、住民を山に送った。選挙の投票日、マウルは警察の家族、右翼青年団の幹部、選挙管理委員などのごく少数を除き、人の姿が見えなかった。住民はオルムや森に留まり、選挙が終わるとマウルに戻った。



中山間地帯に避難した人々、ススキとマツの枝で間に合わせの住みかをつくった住民(左)。婦女子が多い。(右)

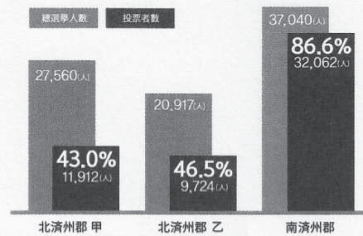
選挙の無効化



選挙が終わり下山する住民、済州市海安洞で撮影された写真と推定される

2か所の選挙区で投票率が過半数に満たず

1948年5月10日、全国200の選挙区で一斉に実施された投票の結果、済州道では南済州郡と済州邑内を除く、ほとんどの地域で投票が行われなかった。南済州郡選挙区では無所属の呉龍國候補が当選したが、北済州郡甲区と乙区は投票率が過半数に満たなかった。



米軍政、済州道選挙の無効宣言

米軍政は北済州郡甲区と乙区の選挙無効を宣言し、再選挙を命令した。しかし事態は収まらず、再選挙も無期延期された。こうして済州道は、5・10選挙を拒否した唯一の地域として歴史に残された。

「済州道の再選挙を無期延期する」という米軍政長官の行政命令。英語と韓国語を併記した米軍政庁官報 1948. 6. 10.

